

公共施設マネジメントの取組について

1. 主旨及び背景

本市では、昭和40年代頃から平成12年までの間の、急激な人口増加に伴い、公共建築物及びインフラ施設の建設・整備を行ってきましたが、現在、公共施設等の約半数が築35年以上を経過し、老朽化が進んでいます。

一方で、人口減少や少子高齢化に伴う行政需要の変化、さらに今後の財政制約を踏まえ、安全性を確保しつつ持続可能な施設管理体制への転換が急務となっています。

そのため、令和6～7年度において、各施設の物理的な劣化状態を客観的に把握する公共施設劣化状況調査を実施しました。これらの結果をデータとして分析し、将来の維持管理等の費用を算出するとともに、施設の利用率や市民アンケートなどのエビデンスを基に、人口減少社会の中でふさわしい公共施設のあり方の検討及び公共施設の再配置計画の策定を進めています。

2. 劣化状況調査の結果

(1) 劣化状況調査の対象施設

市が保有する主要な公共建築物のうち、インフラ施設や、建築年数が浅い建物、すでに長寿命化計画や個別施設計画を策定している建物（小中学校や市営住宅、消防ポンプ庫等）を除き実施

○劣化状況調査実施数

実施年度	施設数	棟数
令和6年度	50 施設	93 棟
令和7年度	85 施設	141 棟
合計	135 施設	234 棟

(2) 劣化状況調査の内容

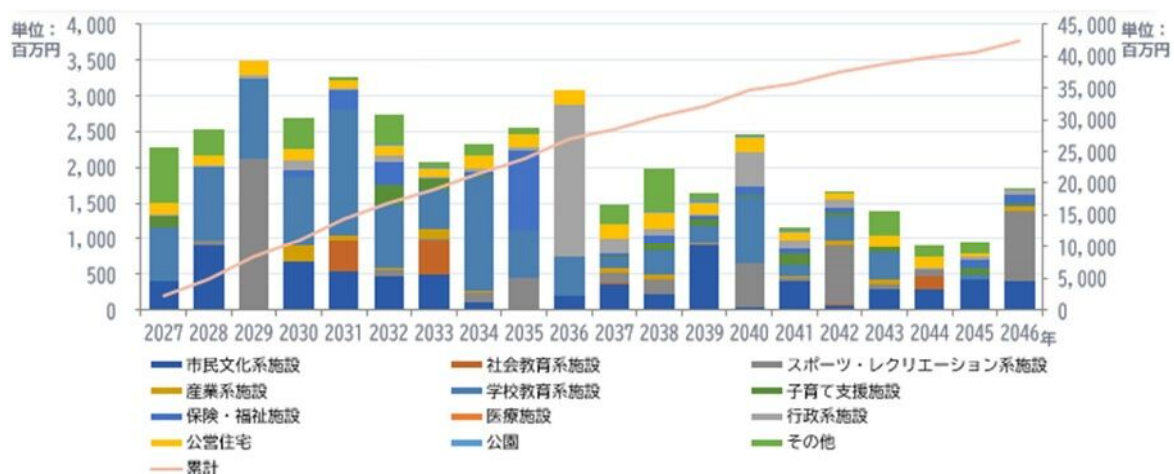
公共施設の劣化状況調査は、国のガイドラインや学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書等の基準に準拠し、構造体及び設備の健全度を統一的な基準で評価するもので、①屋根・屋上、②外壁、③内部仕上げ、④電気設備、⑤機械設備の各部位について、専門的知見に基づく劣化状況の確認を実施するものです。

○劣化点数別施設数

点数	棟数	状態の定義（目視・機能のイメージ）
76～100 点	71	概ね良好な状態。経年による微小な汚れやごく軽微なひび割れ等はあるが、機能・構造上の問題はない。
51～75 点	73	一部に部分的な劣化（色あせ、シーリングの劣化、軽微な剥離など）が見られるが、実害はない。
26～50 点	78	劣化が広範囲に及んでいる、あるいは雨漏り・設備の一部停止など、利用や建物寿命に影響が出始めている。
0～25 点	12	構造耐力上の懸念、コンクリート片の落下危険、主要設備の全面故障など、利用者の安全確保に支障がある。
合計	234 棟	

3. 大規模改修・長寿命化費用の見込み

劣化状況調査を基に、対象となる公共施設の令和8年（2046年）までの大規模改修・長寿命化に係る費用を試算したところ、総額で約423億7,000万円、毎年平均約21億2,000万円の費用が必要になると見込んでいます。



4. 名張市の公共施設に関するアンケート結果

公共施設に対する市民の意識とニーズを把握し、今後の公共施設のあり方・方針についての検討を行うため市民アンケートを実施しました。

実施時期	令和8年2月16日～3月31日
対象	名張市在住・在勤・在学者（18歳以上）
方法	郵送配布・回収、WEBアンケート
配布数／回収数	4000件／1033件（回収率25.8%）



(1) 問5の分析

アンケート結果から、公共施設を単に「廃止する」ではなく、半数近くの回答者が「集約化・複合化によるサービスの維持」を望んでいることが分かります。「集約化・複合化」による施設の再配置計画は市民の理解を得られると考えます。

(2) 問6の分析

「利用頻度が低い (29.6%) 」と「ニーズに合わない (24.5%) 」を合わせると過半数を占めることから、老朽化やコストといった施設・行政側の理由よりも、「本当に市民に使われているか」という『利用者目線での客観的な評価』が強く求められていることが分かります。

(3) アンケート全般を通じて

消防・医療など「生活の基盤となる施設」の見直しには慎重な傾向にある一方で、コミュニティ・文化施設などは集約化・複合化が許容される傾向にありました。また、施設の集約化・複合化により施設が遠くなる等の多少の不便は許容することができるという声が多く、「利便性」よりも「行政サービスの維持」が求められているこ

とが分かります。さらに「人口や時代のニーズに合わせた無駄のない」、「将来世代に財政負担が集中しない」施設運営も求められていることから、単純な廃止ではなく、民間でサービスや機能の代替が可能な施設は複合化以外の方針も柔軟に検討し、「公共だからこそ担うべきサービス」を絞り込み、必要なサービスを維持する方針を示すことで、「名張市公共施設再配置計画」は一定の理解を得ながら進めることができるものと考えます。

5. 再配置計画の全体プロセス

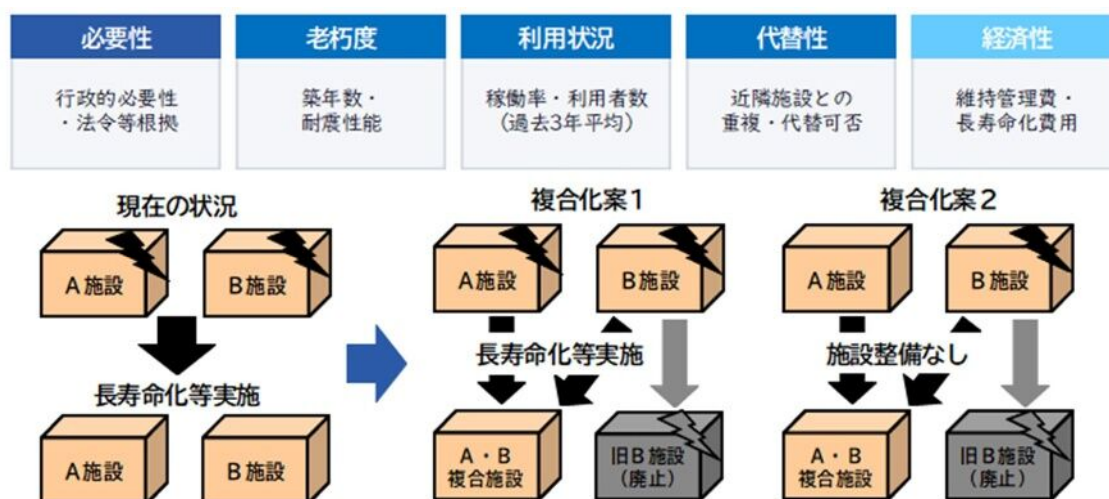
(1) 基本フローと施設選定



ア. 少子高齢化や人口減少が加速する中で、すべての施設を現状のまま維持・管理し続けることは極めて困難です。そのため、施設数を絞り費用を集中させることにより、利用者にとって現在の行政サービスを持続的に提供できる環境を目指します。

イ. 単なる「施設の削減」ではなく、老朽化した施設の集約や複合施設化を進めることで、効率的な施設の運営体制を構築します。これにより、限られた財源の中にあっても行政サービスの質を低下させることなく、時代に合った持続性の高いサービスを提供し続けることを目指します。

(2) 施設評価・優先順位の考え方



6. 今後のスケジュール

日程	内容
9月3日（終了）	① 検討委員会 再配置のロジック・方向性の確認
11月予定	② 検討委員会 施設ごとの個別方針の協議
令和9年2月予定	③ 検討委員会 施設ごとの個別方針の協議
3月予定	再配置計画（素案）の策定
5月予定	④ 検討委員会・議会報告 再配置計画（素案）の報告
7月予定	パブリックコメント、ワークショップ等の開催
10月予定	⑤ 検討委員会・議会報告 再配置計画の修正、委員協議、議会報告等
12月予定	⑥ 検討委員会 再配置計画策定・公表後、個別施設計画策定に移行

※公共施設再配置計画検討委員会

委員長	副市長
地域づくり組織代表者	古谷会長、大垣副会長、田畑副会長、奥村副会長
学識経験を有する者	中川教授（帝塚山大学名誉教授）
施設所管部長	なばりの未来創造部長、なばりの未来創造部行財政改革担当部長、地域環境部長、福祉子ども部長、産業部長、都市整備部長、教育次長